

アトリー労働党政権と西ヨーロッパの 経済協力問題，1945年～1949年(4)・(完)

益 田 実

目次

はじめに

第1章 マーシャル・プラン以前のイギリス政府内の対西ヨーロッパ
経済協力政策をめぐる議論，1945年春～1947年夏（以上「法経
論叢」第15巻第1号掲載）

第2章 マーシャル・プラン，西ヨーロッパ関税同盟研究部会の形成
と‘Western Union’政策の公表，1947年夏～1948年初め（以
上「法経論叢」第15巻第2号掲載）

第3章 ‘Western Union’政策と西ヨーロッパ関税同盟問題，1948年
初め～1948年夏

第4章 OEECの重視と西ヨーロッパ関税同盟構想の放棄，対西ヨー
ロッパ経済協力政策の根本的見直し，1948年夏～1949年初め
（以上「法経論叢」第16巻第1号掲載）

第5章 対西ヨーロッパ経済協力から対北アメリカ経済協力への政策
転換，1949年初め～1949年秋

むすび（以上本号掲載）

（＊本稿，はじめに（44頁，46頁）の1949年秋は1948年末の，第1章
（55頁）の75億ポンド，50億ポンド，125億ポンドは7億5千万ポンド，
5億ポンド，12億5千万ポンドの，第2章（108頁）の18億900万ドル
は18億9千万ドルの誤りでした。大変おそまきながらお詫びとともに訂
正させていただきます。）

第5章 対西ヨーロッパ経済協力から対北アメリカ経済協力への政策転換, 1949年初め～1949年秋

1

1949年2月に入りイギリス政府内では、前章末でみたように1月末までにEPCにおいて閣僚レベルで確定した新たな対西ヨーロッパ経済協力政策の基本原則を一つの前提として、外務省を中心に、より幅広い対外政策全体の見直し作業が開始されていった。この作業にあたったのはこの頃、新たに外務事務次官に就任したストラング（Sir William Strang）を委員長として省内に設けられた少数の外務省高官による「事務次官委員会」(The Permanent Under-Secretary Committee: PUSC)であった。PUSCの課題は広い意味での「長期的外交政策問題についての検討を重ねること」であり、東地中海・中東地域での軍事的安全保障問題やドイツ問題、極東・東南アジア問題等についても提言をおこなってゆくことになるのであるが、その課題としてまず第一に選ばれたのが「我々は西ヨーロッパとコモンウェルスからなる第三の世界勢力（“a Third World Power”）の創造を目指すべきか、それとも合衆国を西ヨーロッパと結び付けることによって西側の優越（“predominance”）を確立することを目指すべきか」という問題であった⁽¹⁾。

PUSCは3月下旬には早くもベヴィンに対してこの問題についての暫定的な報告書を提出し、5月上旬には最終的報告書として「第三の世界勢力か西側の結束か？」と題する文書（PUSC(22)Final）を完成することになる⁽²⁾。この報告書こそ49年10月中旬になりベヴィンによって「ヨーロッパ政策」と題する覚書として閣議に提出され、労働党政権のその後の対西ヨーロッパ政策の基本路線として最終的に確認されるのであるが⁽³⁾、その内容に触れる前に、ほぼ同時期にイギリス政府が1月末の

EPC で決定した基本原則を実際に適用すべく対応を迫られた一つの具体的問題についてふれておきたい。

49年2月, OEEC に対する「長期的計画」の提出後, フランス政府は英仏両国の「長期的計画」を統合し, より一貫したものにすべく非公式の二国間協議を開くことを求め, 大規模な交渉団のロンドン派遣を提案してきた。このフランス提案は当時フランス政府の戦後復興計画の総責任者の地位にあり, 後にシューマン・プランの産みの親, あるいはヨーロッパ統合の建設者として名を馳せることになるモネ (Jean Monnet) によりなされたものであり, 英仏間で「資金の移転と国境線 (の存在) から生じるすべての困難を消滅させるような (共同) 生産計画」を立案することを求めるものであった。これに対してのイギリス外務省の反応は (EPC 決定からいって当然のことであるが) 極めて冷淡なものであり, 大規模な代表団受け入れには強く反対し, 大蔵省中央経済計画本部主席計画官であったブロードンおよび少数の官僚によるモネとの非公式会談のみが認められたが, その際も, 大蔵官僚達の「確固たる現実主義と健全な感覚」が, フランス側にその提案の非現実性を悟らせるであろうというのが外務省高官の期待であった⁽⁴⁾。後年回想録や BBC によるインタビューの中でもブロードンは外務省の消極的姿勢は合衆国との協力関係を最重視したがゆえのものであったと述べているが, 確かにこの時期上記した PUSC の議論の方向は後に見るように対米協力最優先姿勢へと傾きつつあり, この解釈は首肯できるものであろう⁽⁵⁾。

ともかく, ブロードンは2月から4月にかけて数回に渡りロンドンおよびパリでモネと会談をもち, ここでモネはアメリカ資本主義, ソ連共產主義という二つの巨大なシステムの間に挟まれた「真空地帯」としてのヨーロッパを米ソどちらにも吸収されずに独自の「西ヨーロッパ的生活様式の発展」によって再生させることへのイギリスの協力を求めた。しかし, 結局イギリス側の消極姿勢により, 国家主権の放棄を含みかねな

いような統合計画への言及は回避され、議論は通常の2国間協定と関税障壁削減についての技術的なものに限定され、モネが期待していた、より広範な統合問題についての合意は全く得られなかった。4月のバリ郊外でのモネとの協議の後、ブロードンらはフランスの燃料不足とイギリスの食料不足を解消するためのイギリスの石炭とフランスの農産物の交換というモネの提案のみを持ち帰り、クリップスを通じてベヴィンに伝えたが、これすらもイギリスの国家主権に影響するものであるとして、ベヴィンによって直ちに却下されることになった⁽⁶⁾。

以上の顚末は、もちろん当時のイギリス政府内部ではフランス人による非現実的提案へのイギリス人による現実的対応という文脈でのみ認識され、後にイギリス抜きでのヨーロッパ統合が進展し、60年代以降イギリスがそこに加盟しようとする中で、「失われた機会」として語られることになるのであるが、この時期イギリス政府内部では上記のようにPUSCを中心にその基本的外交指針の見直しが進行中であり、ここでのイギリス政府の対応もその文脈で理解されなくてはならない。以下、その文脈を知るために上掲したPUSC(22)Finalの議論を詳しくみてゆくこととする。

2

PUSC(22)の草案は3月下旬にベヴィンに提出されており、その後1ヶ月半を経て最終版PUSC(22)Finalが確定するのだが、後者の方がより議論が詳細で、より西ヨーロッパの「第三の世界勢力」への発展の可能性に否定的であり、アメリカを最重要のパートナーとして形成される「西側の結束」(“Western Consolidation”)がイギリスにとり最適の選択であることをより明確に打ち出しているという点以外は大差はない⁽⁷⁾。また後者は完成後、6月から7月にかけて複数のイギリス政府閣僚や在外公館に回覧されその賛同を得ている⁽⁸⁾。以下、PUSC(22)Finalの側

の内容をみてゆくこととするが、上述のようにこの文書は“The Third Force”構想の放棄という対西ヨーロッパ政策の決定的転換を10月に閣議で最終的に公式確認する覚書となったのであるが、その基本的主張は3月下旬にはほぼ外務省内部では完成しており、5月の省内での確定をうけ、7月末までに外務省にとどまらず閣僚レベルでも広く賛同を得ていたという事実は、後述する6月から9月にかけてのドル流出危機・ポンド切り下げ・対北アメリカ（合衆国およびカナダ）経済政策協議でのイギリス政府の対応を理解するためにも覚えておかななくてはならない。

この報告書の検討課題は、ストラングによれば、47年以降、ソ連の脅威にさらされる中で採用されてきた、マーシャル・プランの受け入れ、ブラッセル条約の調印そして北大西洋条約の調印という一連の「第三の世界勢力」の構築を目指してきたイギリスの政策が今後いかなる方向に向かうべきなのか、その究極の目標はどうあるべきかを改めて問いなおすことであった⁽⁹⁾。PUSC(22)Finalによれば、そもそもブラッセル条約と北大西洋条約はソ連の脅威にさらされる西側民主主義諸国に安全保障を与えるべくとられた「一時的」なものであり、その本来の目標は合衆国およびソ連の双方から独立し同等の地位にある「中間勢力」(“Middle Power”)（つまり“The Third Force”であり“Western Union”である）の構築を目指すものであった。PUSCによれば、この政策はイギリス国内ではソ連共産主義・アメリカ資本主義のどちらにも共鳴できない人々、イギリスが他国に従属する地位につくことを容認できない人々から支持され、アメリカでは、国務省の一部からは西ヨーロッパにソ連に對抗する勢力拠点を構築するものとして、また孤立主義者たちからはアメリカのヨーロッパからの撤退を可能にするものとして支持されてきたのであるが、このように様々な動機から支持されてきた「第三の世界勢力」が本当に形成可能なのか、形成が望ましいのか、もしそうでなけれ

ば代替案は何なのかというのが、PUSC(22)Finalの呈した疑問であった。そしてそれに対する彼らの答えが「第三の世界勢力」構築に代わる選択肢として「西側の結束」の採用を提言することだったのである⁽¹⁰⁾。

報告書はまず、「第三の世界勢力」の構成要素として(i)コモンウェルス、(ii)イギリスを含む西ヨーロッパとその海外領土、(iii)前2者の組み合わせという3つの可能性を想定し、それぞれの政治・経済・軍事的な長所・短所を検討してゆく。まず(i)であるが、(a)政治的には合衆国やソ連のようなまとまった単位でなく、その構成員は各々の地域の問題に大きな関心を持ち、イギリスを中心とした「単一の単位としてまとめる」ことは困難であり、(b)経済的にはスターリング地域としてより組織化されるべきであるが、「OEECと同等の集团的計画化」は受け入れられそうもなく、構成諸国の産業化進展のための資本投資はイギリスや西ヨーロッパだけでなく合衆国のドルに頼らざるをえず、(c)軍事的にはイギリスは西ヨーロッパ諸国とより緊密な軍事関係を結びつつあり、コモンウェルス側も合衆国の支援なしでは効果的防衛は不可能であるとされ、(d)結論として、「ポンドと王立海軍の発揮していた魅力はもはやドルと原子爆弾の魅力ほどではな」く「コモンウェルスを第三の世界勢力化しようとする試みはその構成員にロンドンとワシントンとの間の直接の選択を迫るものであり、感情の導く方向と利害の導く方向は別の物になるであろう」というのが結論であった。ついで(ii)であるが、(a)政治的には欧州審議会が長期的には統一された政治意識を産み出すかもしれないが「遠心的傾向」はまだまだ強く、アメリカの経済的・軍事的援助なしで西ヨーロッパを統合するのは不可能であるのに、欧州審議会のような表面的な政治的統一の印象はアメリカを撤退へと導く危険があること、また西ヨーロッパの「第三の世界勢力」化はたとえドイツの経済力が完全に復興・統合されてもドイツの「軍事的」な完全な復興なしでは困難であるが、これはソ連はもちろん西ヨーロッパ諸国にも受け入れがたいという問題

をはらんでいることが指摘され、(b)経済的には西ヨーロッパは現在のアメリカへの依存から脱却して復興を遂げても経済的自給自足は不可能であり、ソ連陣営に対する経済的優位も「今後 10 年」で縮小あるいは消滅しかねないこと、現在の OEEC による域内経済協力はアメリカからの援助の代価として強制されたものであり復興とともに「遠心的傾向」が強まるであろうから「我が国のコモンウェルスおよび合衆国との関係を犠牲にしてまでの過度の（西ヨーロッパとの経済協力への）依存は賢明でない」とされ、(c)軍事的には現在アメリカの援助があってもソ連の通常軍備への対抗は不可能であり、生活水準の大きな低下・ドイツの再軍備というコストなしでは西ヨーロッパの軍事的自立は不可能であり、(d)結論は、主として経済的・軍事的な能力から西ヨーロッパの「第三の世界勢力」化は困難であるとされた。最後に(iii)であるが(i)・(ii)の持つ問題は両者を組み合わせてもそのまま残るので、あらためて検討するまでもないとされ、全体として「第三の世界勢力」形成は可能ないかなる組み合わせによっても達成困難であるというのが、PUSC の見解であった⁽¹¹⁾。

続いて検討されたのが「西側の結束」という選択肢で、最初に「少なくとも目下のところ合衆国との最も緊密な結び付きはソ連の攻勢に対抗するためのみならずコモンウェルスの連帯、ヨーロッパの統一のためにも不可欠である」という結論が提示され、その理由として、(a)ソ連が非共産主義諸国をイデオロギイに基づき敵とみなす以上、西側諸国は結束せざるをえない、(b)北大西洋条約のような「西側の団結」の実体化したものは形成に多大の努力を伴い、一端できてしまえば解消しがたい、(c)合衆国・コモンウェルス・西ヨーロッパはその「文化的背景」や「政治哲学」は異なっても「集団として機能するに十分な共通の伝統」を持っている、の三点が挙げられた。これに対する反論として「西側の結束」内部では合衆国の発言権が圧倒的に強力になるという点が考えられたが、PUSC は「これは(北)大西洋条約調印以前からの事実であり」、「経

驗的にはイギリスの見解とアメリカの見解を調和させることは一般に可能である」と一蹴し、アメリカの国際社会での責任が増すとともに「例えば植民地問題」のような点でその対応は「進化」しつつあり、アメリカとのパートナーシップがイギリスを依存状態に置く危険は少ないと主張した。またアメリカが冒険主義的政策にでる危険については、そのような可能性は低い、仮にそういう事態になればいずれにせよイギリスはその結果に影響を受けるのであり、緊密な関係を維持する方が、アメリカの行動への抑制力を発揮しやすいとされた。同様のことはアメリカ経済が不況に陥った際に被る影響についても主張された。また「西側の結束」の内部で西ヨーロッパの統合運動が占める地位については、統合された西ヨーロッパそのものは何ら西側陣営内部で問題を起こす存在ではなく、それが「第三の世界勢力」として独立しようとするときにのみ危険が発生するというのが PUSC の意見であった⁽¹²⁾。

最後に報告書は、アメリカ自らイギリス・コモンウェルスと西ヨーロッパを自国の安全保障に不可欠な存在とみなしており、三者の関係は将来的には一方的な対米依存から完全な相互依存へ進歩してゆき、その際、「特にイギリスは西ヨーロッパとコモンウェルス双方での指導的立場から西側システム内部で益々大きな役割を果たすであろう」として、西側陣営内部でイギリスが有する「特別」な立場こそが「西側の結束」という選択肢の与える最大のメリットであることを指摘し、以下の結論を提示した。すなわち、(a)コモンウェルスだけでは「第三の世界勢力」形成はできない、(b)コモンウェルス内部の連帯も「西側の結束」という枠内でより効果的に実現される、(c)「弱く中立した西ヨーロッパは望ましくなく、強く独立した西ヨーロッパは現状では非現実的」であり「ドイツ再軍備というコスト」なしでは実現不可能である、(d)西ヨーロッパの安全保障の最善の手段は北大西洋条約に示される「西側の結束」である、(e)今後 10 年から 20 年で西ヨーロッパは内部での協力体制を継続すれば

経済的にも軍事的にも合衆国への従属から脱することができるかもしれないが、それでも両者の相互依存関係は維持される、(f)連合王国は結束した西側内部で益々重大な役割を果たすようになり、その「合衆国との特別な関係」を維持すべく努力しなくてはならない、というものであった⁽¹³⁾。

以上、相当の紙幅を割いて PUSC(22)Final の内容の紹介に費やしたが、この文書は現物が極めて長文であるという理由を別にしても、なおこれだけの紹介に値する極めて重要な文書であると筆者は考える。なぜならこの文書はその中において、その後の戦後イギリス外交を長期にわたって特徴づけてゆく重要な要素としての、英米間の「特別な関係」(“the special relationship”)の存在という発想を外交政策の基礎として前面におしだしたという点で大きな歴史的意義を持つからである。本稿冒頭「はじめに」の中ですでにその重要性を指摘しながら⁽¹⁴⁾、「特別な関係」の内容についての説明がここまで遅くなったことに関してあるいは読者の中に疑問に思われた方もおられるかもしれないが、その理由はただ、戦後この49年春という時点まで、アトリー政権の外交政策決定者達の中では、これをイギリス外交の最重要の要素とする発想は支配的なものになっておらず(“the special relationship”という表現自体は46年のチャーチルの「鉄のカーテン」演説において用いられ、以後、ポピュラーなものとなっていたのだが⁽¹⁵⁾)、むしろ本稿でこれまで見てきたように45年夏から48年秋～冬までの3年以上の間、イギリス外交、特に外務省は合衆国との経済的・軍事的結び付きを一時的かつ緊急避難的な利便として利用するという発想に支配されていたからである。この発想は、前章で見たように、軍事面では北大西洋条約調印の見通しがたち、経済面では西ヨーロッパ経済の脆弱性への危機感が強まってゆくという過程の中で、48年冬以降、次第に変化を迫られていったのであり、49年1月のEPC決定による大陸との経済協力の限度設定という大きな節目をへて、

2月以降のPUSCの議論の中で明確な政策転換という形をとるのである。

PUSCでは3月下旬のPUSC(22)草案の中で既に「西側の優勢」(“Western Preponderance”)という今後志向されるべきシステムの中で「イギリスは可能なら、西ヨーロッパの指導者、ヨーロッパとコモンウェルスとの間のリンク、合衆国との長期にわたる極めて緊密な関係を持つパートナーとしての特別な地位を維持しなくてはならない」⁽¹⁶⁾としており、結局、この時点でイギリス政府側がその存在を重視し、強調すべきであると考えに至った英米間の「特別な関係」とは以下のようなものであろう。すなわち、(i)イギリスとアメリカは他国と比べて、その圧倒的に近い歴史的・文化的近接性により当然「理念の血縁関係」(PUSC(22)Finalでは、“kinship of ideas”という表現が用いられている)⁽¹⁷⁾にあると思われたがゆえの特別さ、(ii)衰えたりとはいえ当時まだコモンウェルス・帝国・スターリング地域という巨大でかつユニークな存在のリーダーであり、他の西ヨーロッパ諸国よりも、自らの国際的地位がアメリカのそれ(世界的大国)にはるかに近いという国力の規模への自負があったがゆえに感じられた特別さ、(iii)西ヨーロッパの大陸諸国そのものではないが、地理的・歴史的近接性により緊密な関係を持ち、当時の国力からいってもそれら諸国の国際舞台での代弁者としてリーダー的立場にたち、そのようにしてアメリカと西ヨーロッパの仲介者の役割を果たせる唯一の存在であると思われたがゆえの特別さ、(iv)以上の3つの要素を同時に兼ね備えている唯一の存在であり、結束した西側世界の中で、帝国・コモンウェルス、大西洋をはさんだ北米とヨーロッパの同盟、OEECや欧州審議会によって結び付いた西ヨーロッパ諸国という3つのサークルの交点に位置すると思われたがゆえの特別さ、という四重の「特別さ」である。

ここで重要なのは、これらの「特別さ」がそれなりの客観的裏付けは

あったが、同時にイギリスの政策決定者達が「そうあってほしい」という願望を持ったがゆえに生じた“wishful thinking”の側面が強く、英米関係の実態には必ずしも即したものではなかったことである。それゆえ、この「特別な関係」は英米間の外交折衝において自動的に円満な解決を約束するものではなく、後に見るように7月から9月のドル流出危機、ポンド切り下げという過程でおこなわれる対米経済交渉の中で、「特別な関係」は最初のテストにかけられ、イギリスは自らのスターリング地域のリーダーとしてのユニークな立場を強調し、アメリカ側を説得するための大きな努力を迫られるのである。

結局この時点で“*The Third Force*”の可能性を見限らざるを得なくなっていたイギリス側にとって英米関係は「特別であらねばならない」ものとなっていたのであるが、この「特別さ」が、ドル地域とスターリング地域との直接的な「特別な関係」を最重視しながらも、同時に西側同盟の中での西ヨーロッパと北アメリカの仲介者としてのイギリスの役割からくる「特別さ」も補助的要素として含んでいたことは注意しなければならない（上掲 PUSC(22)Final 中の「... 特にイギリスは、その西ヨーロッパとコモンウェルス双方での指導的立場から西側システム内部で益々大きな役割を果たすであろう」云々という部分）。本章末で見ると、49年秋以降、アメリカはイギリスが西ヨーロッパの経済統合過程で果たしうる役割には限界があるというイギリスの主張を基本的には受け入れてゆくのだが、その「限界」の「程度」について英米間の認識は即座に一致せず、シューマン・プランの登場をもってイギリス抜きの超国家主権的経済統合路線が始まるまで、イギリスへの「協力」の圧力は継続し、西ヨーロッパと北アメリカの仲介者を自認する以上、イギリスもそれを簡単に無視することはできなかったのである。

上記したように「特別な関係」は49年春から夏にかけイギリスがドル流出という経済危機に襲われ、そこからの脱出を図る過程ではじめてその真価を問われることになるのであるが、この問題を検討するには、48年末から49年夏にかけてのイギリスを含むOEEC諸国全体の経済復興状況についてある程度の予備知識が必要である。

1948年末の段階でイギリス経済は回復軌道に乗ったものとみられていた。完全雇用は守られ、インフレも抑制され、工業生産高・投資高も増大し、輸出は前年比26%増加し、1929年以来最大の水準に達し、一方で輸入の増加は4%に抑制されていた。その結果、経常収支は2千6百万ポンドの黒字へと47年末と比べ4億ポンドもの劇的な改善をみせ、OEEC諸国全体でも49年第2四半期の工業生産高は1938年水準の117%と戦後最高に到達し、農業生産も増大し、西ヨーロッパ全体の貿易額も戦前水準に回復していた。そしてイギリス同様多くの諸国がインフレ抑制に成功し均衡財政実現に近づいていた。しかし、これらの経済復興を示す数字の背後に一つだけ大きな問題が隠されていた。それはイギリスを含むOEEC諸国の対ドル地域貿易赤字の増大であった。イギリスの場合も2千6百万ポンドという経常収支の黒字はERPによる援助及び非ドル地域との大幅な貿易黒字増大によって成し遂げられたもので、対ドル地域貿易赤字のみを見るならば、47年末の5億1千万ポンドより激減したとはいえ、48年末でなお2億5千2百万ポンドという巨額に上り、OEEC全体のドル赤字は48年第4四半期12億ドルから49年第2四半期16億ドル（うち10億ドルが対合衆国貿易赤字）へと増大し続けていたのである⁽¹⁸⁾。

これはつまりイギリスを含む西ヨーロッパ諸国の輸出競争力がアメリカを中心とするドル地域輸出市場においては極めて弱く、スターリング地域やOEEC域内という非ドル貿易市場においてしか十分な競争力を

持っていないことを明白に示すものであり、イギリスが達成したような經常収支の黒字も結局はそのほとんどが外貨交換不可能なものであった。そしてこのように国際貿易市場がドル地域と非ドル地域へと複数のブロックに分割されることは、アメリカがERPによるヨーロッパの復興の成果の一つとして期待していた自由で開放的な国際経済体制建設への前進からはむしろ遠ざかることを意味していたのである。

49年になりさらに事態を悪化させたのが、48年後半からその兆しがみえていたアメリカ国内の不況の進展であり、48年を通じてアメリカの消費成長率は6%低下し、48年11月から49年10月の11ヶ月でアメリカの工業生産は10%低下し、GNPは5%強の低下をみせた。この不況によるアメリカ製品の価格水準の低下はヨーロッパ製品のドル地域市場での競争力をさらに低下させる一方で（ヨーロッパ諸国のアメリカ市場でのシェアは48年の15.4%から49年6月末までには12.6%へと減少）、OEEC諸国のドル地域からの輸入を年率にして8.4%程度増大させるという効果をもち、ドル赤字の拡大には拍車がかかることになった⁽¹⁹⁾。アメリカの不況はまたヨーロッパ諸国の海外領土のドル獲得能力も低下させ、それはすなわち本国へのドル流入の減少を意味し（スターリング地域の場合ドル収入は49年第2四半期には21%、第3四半期には41%低下した）、減少傾向にあったイギリスのドル赤字は49年に入り再び増大に転じていった。この状況でイギリスにおいて商務省は49年3月には他の市場を犠牲にしても対ドル地域輸出を増大させるための努力が必要であるとEPCで主張したが、結局このアメリカ市場での競争力低下はイギリスを含むヨーロッパ諸国の輸出を非ドル市場にシフトさせていかざるをえず、OEEC諸国からの輸出がその海外領土の輸入に占める割合は48年の75%から49年には79%に増大し、イギリスにおいても貿易相手としてスターリング地域の比重は増大し、48年から49年にかけてイギリスの対スターリング地域貿易に対する対ドル地域貿易の比率は輸出・

輸入ともそれぞれ3～4%程度低下した⁽²⁰⁾。

この状況はまさに上述したように国際貿易市場のドル地域と非ドル地域への複数ブロック化傾向であり、これまで工業生産力の増大が自動的に西ヨーロッパの再建・世界規模での貿易均衡回復をもたらすとみなしていたアメリカ政府当局者達（国務省・財務省・ECA）も、ようやく西ヨーロッパのドル赤字問題の根幹はOEEC諸国の通貨、特に非ドル地域の基軸通貨であるイギリス・ポンドの対ドル相場が実際の競争力を反映しない高値で固定され（当時1ポンド＝4ドル3セント）したがってヨーロッパ製品がドル市場で輸出競争力を持たないことにあると理解するようになっていった⁽²¹⁾。

この認識に基づき、49年春、アメリカ政府は西ヨーロッパ通貨の対ドル為替相場見直し、特にポンドの切り下げの必要があることを公言しはじめ、4月初めにはIMFにおいてイギリスの反対をおさえてこのヨーロッパ為替相場問題の調査を求める決議を通過させた。また5月には国連ヨーロッパ経済委員会（ECE）もその報告書の中で「ヨーロッパ通貨は全体的にドルに対して過大評価されている」と指摘した⁽²²⁾。こういったアメリカの動きは民間投機筋にポンド切り下げの予測をうみ、イギリスでは3月末から、47年7月のポンド＝ドル交換性回復時以来の巨額のドル流出が始まった。この流出は加速的に拡大し、6月半ばのピーク時にはその減少割合は一時、6億ポンド/年にも達し、3月末の4億7千万ポンドから6月末の4億6百万ポンドへと3ヶ月で計6千5百万ポンドの備蓄が流出し、外貨残高は戦後最低水準に落ち込み、このままでは50年春までに外貨備蓄残高はゼロになるとまで予想された（結局9月18日にポンド切り下げが発表されるまでにドル備蓄残高は3億3千万ポンドへと6ヶ月で30%減少した）⁽²³⁾。

この間、49年3月にはイギリス大蔵省の一部（the Economic Section（第4章注(2)参照）のホール（Robert Hall）およびCEPSのプロードン

ら)ではドル赤字解消のためにはポンド切り下げやむなしとの考えが抱かれはじめていたのだが、この時点で蔵相クリップスは切り下げは海外のポンド資産所有者への「道徳的」裏切りであるとしてこの提言を却下し、徹底したドル支出の抑制策(6月末までに大蔵省は1950年7月までの一年間で前年比25%、金額にして6億ドルのドル輸入の削減を決定し、7月中旬のコモンウェルス蔵相会議でスターリング地域諸国もそれぞれ同様の措置をとることが合意された)と生産性上昇を通じた輸出競争力向上による赤字抑制策が当面の対策として選択された⁽²⁴⁾。

6月28日付けでクリップスはEPCに覚書を提出し、その中で現状でのドル製品輸入抑制のための差別措置はやむを得ざるもので、イギリス政府として世界をドル地域とポンド地域に分割するような“two worlds policy”を採用するつもりは全くなく、あくまでも国際的自由貿易体制を意味する“one world policy”を支持する旨を強調した。イギリスが外貨備蓄を再建しポンドの安定を維持するには合衆国の協力・援助を獲得することが不可欠であり、ポンドの信頼崩壊は国際経済の混乱・北大西洋条約の機能不全をもたらし、ソヴィエト陣営の勝利になるというのが彼の主張であった。したがって英米双方がそれぞれの社会民主主義と資本主義というイデオロギイ的相違を乗り越え両者共にある程度の痛みを伴う政策調整をおこない“one world policy”を成功に導かなくてはならないのであるが、同時にあまりに露骨な資本主義的政策の導入は労働党政権の大義を裏切るものであるとして、おのずと限界があることも指摘された。結局、この時点で具体策としてクリップスが考慮する用意があったのは、先に述べたドル支出削減、生産性向上に加え、一定の公共支出引き締め、賃金水準の抑制、対ドル地域輸出奨励のための補助金ないし特別税制、ヨーロッパ域内貿易自由化促進というものであり、ポンド切り下げには「目下のところは反対である」というのが彼の見解であった⁽²⁵⁾。

この覚書を議論した7月1日のEPCではモリソンを除く全出席者がクリップスの主張に同意し、モリソンの切り下げ賛成というのも、もしも外圧で切り下げを迫られるのであれば、むしろ積極的な自らのイニシアチブとして切り下げをすべきであるという程度のものであった。一方、ベヴィンはこのEPCにおいて、問題は「純粹に財政的なレベルのみでは解決できず政治的次元で議論されるべき」であり、このままでは世界は東側、ドル地域、スターリング地域の3つの別々の経済システムへと分裂する危険があると警鐘を鳴らし、「我々は全く新しいアプローチによってスターリング地域とドル地域を均衡状態に導く何らかの方法を探さねばなら」ず、「スターリング地域およびそれと結び付けられた地域」はその規模からいっても「合衆国およびドル地域と対等の規模で結び付けられうる」と明らかに「特別な関係」を意識した主張をおこない、英米協調の重要性を強調したが、これもあくまでも抽象的主張にとどまり何ら具対案を含むものではなかった⁽²⁶⁾。

そしてこの抽象的な英米協調のよびかけは、この時点ではアメリカ人の耳には全く届かず、むしろ、この間のヨーロッパのドル赤字問題をめぐるイギリスの対応は、アメリカ側にイギリスの“one world policy”へのコミットメントへの懐疑の念を生ぜしめ、危機感を抱かせずにはおられないものであった。6月、イギリス政府は、上述のIMFやECEを通じてのアメリカ政府によるポンド切り下げを迫る圧力に対して、投機筋によるドル流出を招くものであるとして強く抗議し、この問題をこれらの国際機構の場で協議することを拒み、その一方で、すでに4月の段階でアメリカが欧州通貨切り下げに代わるヨーロッパの輸出競争力向上策として提示していた、OECD域内決済システムの自由化推進によるドル地域へのOECD市場の開放度の向上という提案に対しても、イギリスからのさらなる外貨流出の可能性を増やすものとして強く反対し続けていた⁽²⁷⁾。

そしてこれらの、ポンド切り下げ拒否、OEEC 市場開放化への抵抗、さらにはドル輸入の大幅削減というイギリスの対応に対して、国務省・財務省・ECA といったアメリカ政府当局者たちはイギリスがIMF 設立交渉時や45年の英米借款交渉時に約束した開放的国际貿易体制へのコミットメントを放棄し、スターリング地域の閉鎖経済ブロックに閉じこもろうとしているのではないかとの危機感をますます募らせていった⁽²⁸⁾。

しかし、両国ともこのまま事態を放置するわけにはいかず、上記の当面のドル流出抑制策を決定した時点ですでにイギリス政府はドル流出・ドル赤字問題をめぐる意見対立打開のためにアメリカおよびカナダを交えた3ヶ国の閣僚級会談を開催することを呼び掛けており、米加両国ともこのイギリスの提案を受け入れ、7月8日から10日にかけてロンドンで、イギリスからはベヴィンとクリップス、アメリカからは財務長官シュナイダー(John Snyder)が参加する英米加3ヶ国会談が開かれることとなった⁽²⁹⁾。

この間、大蔵省ではポンド切り下げ推進派の官僚達が短期的なドル赤字解消の見込みはなく、永遠にアメリカからの援助によりドル赤字を縮小し続けてゆくことは不可能であること、そしてイギリス製品の北米市場での価格競争力が低いことは明白であり、ドル赤字削減と対米輸出競争力増加の両方を同時に達成できるのはポンド切り下げしかないと主張し支持を拡大しつつあった。これに対してイングランド銀行を中心とする反対派は問題の原因は過大な政府支出、国有化政策、アメリカの不況にあり、ポンド切り下げによって解決されるものではないとの立場をとっており、7月上旬になりようやく大蔵官僚とイングランド銀行は切り下げ賛成で意思統一をみることになった。しかしなおクリップスを中心とする閣僚達は切り下げは物価上昇・賃金水準の上昇・失業増大につながるとして反対しつづけ(したがって以下にみるように7月の英米加

ロンドン会議ではイギリスはアメリカによる切り下げ要求への拒否を貫くことになるのである), 7月下旬, 病氣療養のためクリップスが1ヵ月スイスのサナトリウム入りした間に, 代理を任された商相ウィルソン, 燃料動力相ゲイツケル (Hugh Gaitskell), 大蔵省経済担当相ジェイ (Douglas Jay) の3名が切り下げ賛成に転じてアトリーを説得した結果, 8月上旬アトリーがスイスのクリップスに説得の書簡を送り, ようやくクリップスも切り下げを受け入れることになったのである (最終的に閣議が公式に切り下げを決定したのは8月29日であった)⁽³⁰⁾。

さて, いまだポンド切り下げが決定される前の段階で開催された7月のロンドン3ヶ国会議であるが, 7月7日のEPCで, 大蔵省から提出された覚書によってイギリスが会談においてとるべき戦略が議論された。結局この会談は合意形成に失敗するのであるが, その準備段階で示された議論は明らかに英米の「特別な関係」の維持・育成を今後のイギリスの世界戦略の基軸にすべきであるというPUSC(22)Finalで示された見方がこの時点で労働党政権の内部ではば支配的な見解になっていたことを示しているといえるであろう。

クリップスの覚書は, 外貨流出・ドル赤字問題は短期的問題ではなく, 「戦後世界の根本的経済的・金融的問題」であり, 47年夏以来48年末まで続いてきたイギリス経済の復興はアメリカの好況に大きく依存してきたものであったことを認め, アメリカに不況が続く限り, イギリス側のみの努力によってはドル赤字問題は決して解決されないことを指摘した。その上で彼はイギリスは今や“two worlds policy”と“one world policy”との間での明白な選択を迫られているとして, 両者のイギリスにとって持つ意味を分析した。自由世界をスターリング地域とドル地域に二分し, 関税・非関税障壁によって対外競争から保護されアメリカの景気変動から隔離されたポンドを基軸とする経済システム形成を狙う“two worlds policy”は, 域内でのコストの上昇・生活水準の低下を招

き、カナダや他の白人自治領諸国にイギリスとアメリカとの間で苦しい選択を迫り、西ヨーロッパ諸国を完全にドル地域へと追いやり、北大西洋条約参加諸国・コモンウェルス・西ヨーロッパの結束という「我が国の根本的な政治的・戦略的要請と全く対立する」ものであり、結局、「我が国には目下のところロシアとアメリカとの間に位置する戦略地域はもちろんのこと独立した第3の経済的地域を形成する資源も備蓄もない」というのが彼の結論であった。それに対して、完全な“one world policy”は大蔵省としては当然望ましいのであるが、ポンドの対ドル交換性の回復・貿易規制の撤廃は、現在のイギリスの経済状態のもとで採用されれば、大量失業・福祉支出の大削減につながり、完全雇用・福祉国家にコミットする労働党政権としては受け入れがたく、結局は“one world policy”を中・長期的目標として選択し、それをアメリカに明示しながら、一方で、短期的にはそれを受け入れる体力がつくまでドル地域とスターリング地域との均衡状態が達成されるようにアメリカからのできるだけの経済的支援を獲得すべきであるというのが、クリップスの提案した「建設的妥協」であった。より具体的にはイギリス側は交換性回復へのコミットメントを明示し、政府支出の抑制に努力し、コストの削減・生産性の向上を追求し、対ドル地域輸出の増大努力をする一方で、アメリカ側は景気変動抑制の努力をし、外国製品への高い需要を維持し、関税を削減し、経済援助を継続し、イギリスの外貨備蓄を回復させるための財政的支援をし、戦略物資備蓄の増大などによるスターリング地域からの物品買付拡大などをはかるべきであるというのが、彼の提案であった⁽³¹⁾。

EPCにおける他の閣僚の反応は基本的にクリップスの提案に賛成するものであったが、果たしてアメリカ側がイギリス側からの「努力」の約束だけで、クリップスが期待するほどの労働党政権の掲げる国内経済政策を保護するための目にみえる支援を約束してくれるであろうかという懸念も表明された。結果的にこの懸念は的中するのだが、とりあえず

EPC は「一時的なアメリカの不況を調整する手段としての(イギリスの)失業(の増大)を回避するために、できるだけ連合王国の自らの経済への管理の余地を確保する一方で、北アメリカの経済と緊密に結び付くことにより長期的解決を追求する」ことで合意した⁽³²⁾。

翌日から始まった会談でシュナイダーはイギリス製品の低生産性・高コスト、過剰な社会支出を指摘し、ポンド切り下げこそがドル赤字問題を解決し、交換性回復につながる不可欠の要素であるとの認識を強調した。これに対しクリップス、ベヴィンは生産性とコストの問題は一部産業のみの問題であり、社会支出の縮小は、アメリカの主張する開放的多国間貿易と同様に尊重されるべき原則である完全雇用政策を危うくすると反論し、失業増大をもたらしかねないポンド切り下げは、アメリカによる最大限の貢献を含むような全般的なドル地域とポンド地域の均衡策の一環としてしか考慮はできないと主張し、議論は並行線をたどった。イギリス側の主張によれば問題は「ポンド」危機ではなく、世界的な「ドル」不足なのであり、イギリスが切り下げをおこなう前にまず、アメリカが関税低下、経済援助継続、民間海外投資の奨励、輸入の増大、ポンド地域の原材料輸出価格安定化のための国際取り決め等の措置をとる必要があったのである。この議論に対してシュナイダーはイギリスの狙いは世界経済のパターンを国内の経済計画に適合させようとするものであると強く反発し、会談は9月のワシントンでの再開のみを決定して決裂した⁽³³⁾。

結局この後、上記したように、7月下旬から8月下旬にかけて、これ以上の外貨流出を防ぎ、イギリス製品の輸出競争力を回復し、アメリカからの支援獲得を可能にする手段としてはポンド切り下げしかないとの議論が官僚レベルで支配的になり、この財政的支援獲得のための経済的必要と「特別な関係」保護のためにアメリカとの合意形成を重視する政治的判断とが結び付いて、閣僚達を切り下げ受け入れやむなしとの判

断にむかわせたのであるが、それとほぼ並行して外務省では8月末までにPUSCによって今後の対西ヨーロッパ・対アメリカ関係の在り方を検討する2つの報告書が作成され、このうち特に後者の対米関係についての提言が、9月のワシントン会談でのイギリスの対応にも反映されることになるので、それらの内容を以下に分析することとしたい。

4

これらの報告書はすでにみたPUSC(22)Finalにおいて打ち出された「第3の世界勢力」の否定・「西側の結束」の追求という基本方針を前提として、西ヨーロッパにおける国際協力と英米関係の今後の望ましい発展のしかたについて、より具体的に検討したものであり、その作成過程では7月末訪英した国務省政策企画室長ケナン(George C. Kennan)の見解も参考にされた。もちろんこの会談は非公式なもので、ケナンの見解もあくまで彼個人のものであったが、それは49年初春以来イギリス外務省が形成しつつあった見解に非常に近いものであった。ケナンによれば、北大西洋条約の下で「ゆるやかな大西洋共同体」が形成されるべきであり、イギリスは西ヨーロッパとの協力に関して「帰還不能点」まで進むべきではなく、今後20～30年間でロシアがその国境線まで後退し、全ヨーロッパの連合体が形成されれば、「イギリスはその外部にとどまり、合衆国およびカナダと連携し、ヨーロッパの連合体の存続を保障すべきである」というものであった⁽³⁴⁾。

さてまず8月17日付の、対西ヨーロッパ関係について超国家主権的統合へのイギリスの参加がいかに望ましくないかを論じた「西ヨーロッパの国際機構」と題されたPUSC報告書(PUSC(48)Final)であるが、議論の前提として、「(a)非共産主義世界への共産主義の浸透への最良の抵抗はソヴィエトのシステムより強力かつ魅力的な政治的・社会的・経済的システムの形成である」、「(b)合衆国を含む西側の結束とヨーロッパの統

合・強化の進展は必ずしも矛盾しない」という認識がおかれ、その上でさらなる統合はどのようになされるべきか、そしてイギリスがその中で主導権を発揮すべきかという直接の問題が検討された。具体的選択肢としては超国家主権的手法による統合の進展と既存の組織を強化する政府間協力の進展との二つが考えられ、前者はさらに関税同盟のような経済的分野にかぎる統合とより幅広い連邦主義的政治統合の二つにわけてその可能性が検討された。まず関税同盟であるが、これに対しては当然、報告書の見解は否定的であり、その理由は本稿ですでに詳しく触れたもの(第4章第1節72~73頁参照)と基本的に同じであり、ここでは詳細は割愛する。ついで、連邦的統一(“federal union”)であるが、これについても当然 PUSC は否定的であり、その根拠として(a)大陸諸国による連邦的統一論は野党勢力による声だけのものが多い、(b)大陸諸国の世論も国家主権の放棄が真に意味するところを知れば反対の声をあげるであろう、(c)政治的安定性に疑問があり内部に巨大な共産党を抱える大陸諸国と連邦化により国家主権の一部でも共有することは危険である、(d)西ヨーロッパ諸国間の民族的アイデンティティおよびイデオロギイ的相違(共産主義対反共産主義のみならず、社会民主主義対自由主義、宥和主義対武力抵抗主義、カソリック対プロテスタント、帝国主義対小ヨーロッパ主義等々)は連邦化を阻む大きな障害となるであろう、(e)連邦化は排外主義・自給自足論を産み出し外国世論の反発を招くかも知れないし、イギリスにとっては特にコモンウェルスの連帯に問題を起こすといったものが挙げられた。結局可能な選択肢として残されるのは既存の組織を強化する政府間協力の進展であり、より具体的には(i)ブラッセル条約の軍事的協力の側面を北大西洋条約と、政治的・文化的協力の側面を欧州審議会と融合すること、(ii) OEEC と欧州審議会の間に関係を築きあげることである、というのが PUSC の結論であった⁽³⁵⁾。

このような外務省のヨーロッパ統合進展への消極姿勢は、たとえば8

月末のベルギー外相とイギリス駐 OEEC 代表（外務事務次官代理）ホール・パッチとの会談にも顕著に示されており、そこではアメリカのより緊密な経済統合を求める意図に応えるべく OEEC の行動を求めるオランダの主張に対し、性急な対応は拙速に終わるとして冷淡な対応が示されていた⁽³⁶⁾。

続いて対米関係についての報告書であるが、こちらも基本的主張は PUSC(22)Final の結論とかわらず、それをさらに発展させたものであった。8月中旬の時点でストラングはブリッジスへの書簡の中で、駐米大使フランクス（Sir Oliver Franks）に対して国務長官アチソン（Dean Acheson）が「イギリスはロシアともドル地域とも離れた第3の世界を形成しようとしているのか？それがイギリスの長期的意図なのか？それはいったい可能なのか？それは政治的・戦略的・経済的・財政的に意味をなすのか？」という疑問を發したことに触れ、その疑問への答えは PUSC(22)Final の中にあると述べているが⁽³⁷⁾、この疑問へのより詳細な回答が「英米関係：現在と将来」と題された PUSC(51)Final であった。

PUSC(51)Final はまず、大戦中の同盟により英米関係はかつてないほど緊密になっておりアメリカにとってもイギリスとの関係が最も緊密な外交関係である、と英米関係の「特別さ」を強調し、その上で、両国は軍事的に緊密な協力関係を維持し、政治的には「本能的なロシアの拡張と共産主義の浸透への嫌悪」により結び付けられているが、経済関係はやや一方的なものになっていると指摘する。英米両国とも IMF および ITO 憲章に示される通貨の完全交換性と多国間自由貿易という原則に忠誠を誓っており、望ましい世界経済のありかたについて両国間で意見の相違はないが、イギリスがこの目標に進むペースの遅さが英米間に摩擦を産んでいるというのである。完全雇用・福祉国家建設を目指すイギリスの国内政策のコストがアメリカの援助によってまかなわれていると

いう不満や、アメリカ伝統の反植民地主義からくるスターリング地域とイギリスの緊密な経済関係への反発がアメリカ国内に見られ、この摩擦が放置されれば、英米の「戦略的・政治的協力」の基盤にも悪影響があらわれるというのがPUSCの意見であった。そしてイギリスがアメリカと緊密な関係を保ちながら同時にアメリカの政策をイギリスが望む方向に誘導しようように一定の独立性を維持できればよいが、もしイギリスが大国としての影響力を大きく縮小させるように映る政策をとればアメリカはイギリスとのパートナーシップに代わる政策を選ぶ危険があり、その際考えられるのは(a)ドイツもしくはフランスをヨーロッパにおける主要な同盟国とする、(b)孤立主義へ回帰する、(c)ソ連との和解の道を選ぶ、の3つであり、それらはいずれもイギリスにとって大きな不利益をもたらす選択肢であるとされた。それをふせぐためにはイギリスが大国としての地位を維持すべく強力な意思とイニシアチブをとる必要があるのだが、現在イギリスとスターリング地域が見舞われている経済的危機がそのような対応を困難にしているものであり、結局、イギリスにとっての当面の最大の課題は経済的な自信の回復なのであった。そのための考えられる選択肢は(a)「ドル地域外部に自給自足的経済圏をつくる」、(b)「長期的なアメリカへの経済的従属」、(c)「西ヨーロッパ諸国と結束し“Western Union”の不可分な一部となる」、(d)「ドル地域とスターリング地域の均衡を大規模な貿易をおこないながら達成する」、(e)「当初は経済的であるが、長期的には政治的意味も持つ英米のより緊密な連合(“a closer union”)」の5つであり、その中で最も望ましいとされたのは(d)であった。(a)は理論的には可能かもしれないがイギリスの威信・影響力の多大の喪失につながるので論外であり、(b)も威信・影響力喪失という点では同じであり、またアメリカ側にそこまでの援助をする用意も考えられず、(c)は(a)・(b)よりはましであろうが、PUSC(22)Finalですでに「第3の世界勢力」として否定された選択肢であった。最善のコースである(d)も、

金融危機を乗り越えるためのアメリカの支援に常時依存することなくイギリスが自立できてはじめて、アメリカがイギリスを対等のパートナーとして受け入れるのであり、もしそれが不可能であり、アメリカから(e)の線にそった提案があったならば、それが英米間の「完全な経済的連合」につながっても受け入れざるを得ないというのがPUSCの結論であった⁽³⁸⁾。

このような政治的考慮を背景にしてイギリスは、9月、ワシントンで再開された英米加3ヶ国蔵相・外相会談に参加することになるのだが、結果的には既に述べたような経緯でイギリス側が自らポンド切り下げを決断したことによってアメリカからの譲歩が得られ、イギリスは上掲(d)と(e)の間で(d)の道を選択することに成功するのである。ワシントン会談に臨むにあたってのイギリス側の基本戦術は、アメリカ側に要求される前に会談の初期の段階でポンド切り下げの決定（切り下げの公表は9月18日に予定されていた）を自発的に通告し、イギリスがドル地域とスターリング地域の均衡達成のために自助努力をする用意があることをアメリカに強く印象付け、アメリカから7月の会談で要求したような協力策を引き出すというものであった⁽³⁹⁾。

アメリカ側ではアチソンら国務省側はすでに国際経済安定化のためのイギリスとの合意獲得の必要性を強く認識していたが、会談の主導役を務めた財務長官シュナイダーは依然として「イギリスが自ら招いた窮状を救うためにアメリカの支援を乞う」ことへの強い反発を隠さず、9月7日始まった会談の冒頭においては両国の意見は衝突した。しかし、引き続きセッションにおいてイギリス側は、生産コスト削減・政府支出削減・インフレ抑制・ドル地域への輸出優先という努力の約束とともにポンド切り下げの決定をアメリカに通告し、この時点ではなおイギリスのポンド切り下げの可能性は極めて低いと考えていたアメリカ側から非常に好意的な反応を引き出すことに成功した。そしてシュナイダーも、べ

ヴィンによるイギリスが世界的大国としての地位を維持することの重要性を訴える熱弁に説得され、以後会談は極めて円滑に合意へと向かっていった。ポンド切り下げの幅はイギリスによって従来の1ポンド＝4ドル3セントから1ポンド＝2ドル80セントという30%の大幅なものに決定され、最終的にアメリカは、関税引き下げ・通関手続の簡略化・海外投資の促進・ERP資金によるカナダからの小麦輸入許可・スターリング地域からの戦略備蓄物資買い付けの拡大といったことを約束し、さらに英米加3ヶ国による共通の経済問題協議機関の設立も合意されて会談は12日に幕を閉じた⁽⁴⁰⁾。

ワシントン会談がその直接の目的であったドル地域とスターリング地域の均衡回復という経済的成果を伴ったのかどうかについては定かではない。なぜなら9ヵ月後に朝鮮戦争が勃発することによって世界貿易全体が大きな影響を受け、イギリス経済もその影響からは逃れられなかったものであり、9月の英米加合意の影響のみを切り離して論じることとはできないからである。それでも会談以降、朝鮮戦争勃発までの9ヶ月間にイギリスの外貨備蓄は70%増加し、当面のドル流出危機が回避されたことだけは確かであり、同期間に物価・賃金とも上昇は1～2%に留まりインフレはほとんどみられなかった。また1950年の対ドル地域経常収支赤字は前年より2億ポンドの改善を記録している（朝鮮戦争中对ドル地域赤字は増加したが終戦とともに再び減少に転じた）。さらにポンド切り下げは他のほとんどのOEEC諸国の追随切り下げを招き、OEEC域内決済の自由化も促進された⁽⁴¹⁾。

いずれにせよ少なくとも短期的にはイギリス外務省にとって、ワシントン会談はその直接の経済的成果云々以前にイギリス外交の勝利であると認識されたのは間違いない。ドル地域とスターリング地域の均衡達成による“one world policy”の推進へのコミットメントは英米間で確認され、その過程でアメリカはイギリスのみに他の西ヨーロッパ諸国とは

異なる「特別」な差別的取り扱いを認めたのであり、外務省の認識では、イギリスは単なるヨーロッパの地域大国ではなく世界レベルでの大国としてアメリカの最重要なパートナーたる地位を認められたのである。ECA 長官 Hoffman (Paul Hoffman) は、会談の成果を世界的多国間自由貿易システムおよびヨーロッパの経済統合への前進と表現し、国務省内部でも会談は英米の協力関係を確認するものと高く評価された。駐米大使フランクスはベヴィンに対して、イギリスとアメリカは「相互に合意できれば西側世界の経済・貿易パターンを変革しうる力を持っており」、「アメリカ人は再び、我が国を単なるヨーロッパの(アメリカの援助への) 行列の一員でなく、世界問題における第一のパートナーであるとみなすことを決定したのは確かである」と伝え、省内でも会談は OEEC の枠を超えた英米の相互依存関係を示すものであり、アメリカがイギリスに対して西ヨーロッパとの統合より自国との協調を期待していることの現れであるといなされた⁽⁴²⁾。

しかし、このようなプラスの成果は同時にその当然の副産物たるマイナスの成果として、ポンド切り下げを直前になり一方的に通告された大陸諸国、特に同時期にワシントンで蔵相・外相による対米交渉を行いながら、英米加交渉の埒外に置かれたフランスからの強い反発を引き起こしたことも間違いなく、そのことは外務省内部でも認識されていた⁽⁴³⁾。

それゆえ 9 月末の時点でベヴィンと外務省上層部は「イギリスにとって真の課題」は「アメリカおよびカナダとのかなり特別な関係を保ちながらヨーロッパとの緊密な結び付きを何らかの形で維持すること」であると考えてはいたのであるが、同時にやはり「最大の努力」が傾けられるべきなのは「ドル地域とスターリング地域の十分に機能する統一 (“a working synthesis between the dollar and the sterling areas”) の確立」であり「我が国の合衆国およびカナダとの関係はある種の側面では西ヨーロッパ諸国との関係よりも相当に親密なものでなくてはなら

な」かったのである⁽⁴⁴⁾。

結局、「西側の結束」を完成させ、その中での世界的大国としてのイギリスの地位を支えるべき、コモンウェルスおよび帝国・北アメリカ・西ヨーロッパ諸国それぞれとの結び付きという3つの軸のうち、西ヨーロッパ諸国との協調という軸はすくなくとも経済面ではすでにその優先順位が低くなっていたのであり、イギリスが必要とみなし、同時に可能であると考えた「緊密な結び付き」の「緊密さ」は、西ヨーロッパ諸国側からみる限りは全く不十分なものであり、アメリカからさえ簡単に賛同を得られない程度のものでしかないことが、次節で見てゆくように10月末から11月初頭にかけてパリで開かれたOEEC閣僚理事会において明らかになってゆくのである。

5

10月中旬から下旬にかけ閣議には二つの重要な覚書が提出された。一つはベヴィンによる「ヨーロッパ政策」と題するもので、その中身はPUSC(22)Final そのものであり、これは既に6月以来の一連の通貨問題をめぐる対米交渉の過程を通じて実質的には労働党政権の基本的外交方針としてこの時点では受け入れられていた、“The Third Force”の放棄、コモンウェルスの結束・英米の特別な関係・西ヨーロッパ諸国との協調を素材とする「西側の結束」の形成という方針を最終的に閣議の場で再確認するものであった⁽⁴⁵⁾。

一方、もう一つの覚書はベヴィンとクリップスの連名による「ヨーロッパの経済統合のための提案」と題するもので、長期的には対西ヨーロッパ経済政策の再確認、短期的には10月末のOEEC閣僚理事会で予想される経済統合推進への圧力に対するイギリスとしての対応、アメリカとの相互理解の確保を求めるものであった。9月にストラスブルクの欧州審議会諮問総会が「ヨーロッパの経済連合」(“European Economic

Union”)を求める勧告をおこない、アメリカ議会はERPの基礎をなす経済協力法の改正で「ヨーロッパの更なる統一を奨励するのが合衆国国民の政策である」という文章を挿入し、8月29日トルーマンは演説において「ヨーロッパにおけるより緊密な経済的統一はより良い世界のためには不可欠である」と発言したことなどからみて、ECA長官ホフマン自らが出席する10月末のOEEC閣僚理事会で「統一問題」は公式アジェンダにはのっていないが、イギリスとしてこの問題への態度表明を求められる可能性があり、あらかじめ回答を用意しておき、アメリカおよびコンウェルス諸国に連絡をとっておく必要があるというのが、ベヴィンとクリップスの認識であった。もちろん基本方針は前章でみた1月のEPC決定による「帰還不能点」を超えた大陸との経済協力回避なのであるが、この決定をより具体的に定義し、アメリカからの了解を獲得する必要があるためである。イギリスが「ヨーロッパとの経済協力においておかしきではないリスク」とは(i)「予算・金融政策・外貨備蓄管理へのイギリス政府の責任の喪失」、(ii)「ドル地域とスターリング地域の均衡の追求と維持のための努力の阻害」、(iii)「戦略的なドル獲得・節約能力のある産業の規模の決定へのヨーロッパの介入」、(iv)「帝国特惠制度への物質的危害」の4つにつながりかねない提案を受け入れることであり、この範囲内での協力をこれまでイギリスは追求してきたのであるが、夏の通貨危機は1月決定時のイギリスを含むOEEC諸国のERP終了時までの対ドル地域自立性確立の見込みさえも過大評価であったことを明らかにしたのである。「イギリスがヨーロッパとの経済連合に貢献できる資源」の不足は明らかであり、したがって「我が国がリーダーシップをとらねばならないであろうヨーロッパとの経済連合成功の見込みも比例して減少」し、そのような連合は「さらに魅力のないものになった」のである。さらに「我々はこの夏を通じてOEEC内部の真の協力の困難さを経験し、その一方で「ワシントン会談および（7月中旬の）コンウェルス蔵相

会議の結果、我が国は合衆国及び他のコモンウェルス諸国との間に新たな関係を確立した、あるいは確立しつつあり、「我が国のこれら地域との関係はヨーロッパとの関係よりも優先されねばならず、その理由からだけでも、ヨーロッパの連合の中で我々が果たしうる役割には限界がある」のであった⁽⁴⁶⁾。

当時、OEEC 内で経済統合進展のための具体的提案として進行中だったのは仏・伊・ベネルクスによるいわゆるフリタルクス (Fritalux) 提案であるが、これは主としてイギリスによるポンド切り下げへの抵抗が続いていた間、イギリス抜きの統合が進みその中で西ドイツが優越的地位を占める可能性へのフランスの危機感から進められてきた、当該 5 ヶ国内での変動為替相場制・数量規制廃止・資本移動自由化のための提案であり、ポンド切り下げ決定以後、交渉は停滞状態にあった⁽⁴⁷⁾。それでも、「そのような OEEC 諸国間の協力は奨励するというのが我が国の政策であり、この例 (フリタルクス) についてもそれが我が国の物質的利害と対立することの無い限りは反対はできない」のであり、「さらなる『統一』につながる提案へのイギリスの支持を求める圧力」が生じれば、イギリスとしては、それが明確な提案として OEEC の場で討議されることを条件として検討を約束すべきであるが、フリタルクス案の停滞状態からみても、大陸諸国側に「連合王国の支援なしでは進歩が得られないとの認識が生じる」かもしれないし、ECA もまた議会の圧力に応えるために「その内容についての深い考慮なしで統一にむけての進歩とみなされうるいかなる提案でも支持する」危険があるというのがベヴィンとクリップスの判断であった⁽⁴⁸⁾。

その上で彼らは、以下の内容の 10 月 25 日付でアチソンに伝えられたイギリスの対西ヨーロッパ経済協力政策についてのメッセージを紹介し、これを OEEC 理事会での対応の基本原則とすることの了承を求めた。メッセージによれば、これまでイギリスは OEEC その他のヨーロッ

パ規模の機関に参加し、域内貿易促進のための「現実的手段」の採用を主導してきたが、いまや「連合王国の経済を西ヨーロッパ諸国の経済とある程度、融合ないし統合することを含むような」提案がなされる可能性があり、それに対応する際に重視しなくてはならないのは「(北)大西洋条約下で引き受けた責任とブラッセル条約下での同様な責務とともに、連合王国の世界規模での統治と防衛に責任を有する国としての、そしてコモンウェルスおよびスターリング地域の主導的構成員としての地位」であり、またワシントン会談の結果確認された世界経済の在り方についての認識であった。「ヨーロッパにおけるより緊密な経済的(統合)組織の形成、関税の低減、通貨交換およびその他の金融的統制の緩和等のため」の健全な提案に対してイギリスは好意的に検討をおこなうが、それらの提案が明確に提示され、その「イギリスおよびイギリスのより広範な責任にもたらす影響」が検討されない限り対応は決定できず、イギリスの「世界大国としての地位、コモンウェルスの一員としての地位、ヨーロッパの共同体の一員としての地位」が同時に満足されなくてはならないが、しかし、「他の地域での責任を果たすことを阻止するあるいは制限するような責務を西ヨーロッパに関して受け入れることはできない」のであった⁽⁴⁹⁾。

10月27日の閣議でこの覚書は了承され、アチソン宛メッセージはコモンウェルス諸国にも伝達され、さらに28日にはクリップスとECAのヨーロッパ駐在特別代表ハリマン(W. A. Harriman)との会談でも、イギリスはその世界規模の責任とコモンウェルス及びスターリング地域との関係のため、大陸ヨーロッパ諸国がフリタルクスのような独自の統合へのアプローチをとることに反対はしないが、参加もできないとの立場が主張された⁽⁵⁰⁾。

このイギリスの方針を聞かされたアメリカ側であるが、国務省内部でも10月上旬以来、同様の西ヨーロッパ経済統合の在り方とその中でのイ

ギリスの役割についての議論がおこなわれており、ケナンは、ヨーロッパの経済的統合はまずフランスのイニシアチブによって仏独和解を通じてなされるべきであり、イギリスおよびコモンウェルスはその世界規模でのコミットメントと両立する範囲で合衆国とともに北大西洋条約により軍事的安全保障を提供し、OEEC および欧州審議会とのできるだけ緊密な関係を保つことによって貢献すべきであるとの見解をとった。しかし省内には、超国家主権的統合体内部でのドイツの優越を警戒するフランスを行動に踏み切らせ、真の経済統合を成し遂げるにはイギリスの国家主権の放棄を含む完全な参加が必要であるという見解も多数存在して論争がおこなわれたのであるが、アチソンは、ヨーロッパの経済統合はフランスの主導によりドイツを含む統合体の形成によって進められるべきであり、イギリスはヨーロッパ経済統合をできるだけ緊密に支援すべきだが、超国家主権的統合に参加させられるべきではないとの見解を採った。この決定は10月半ばパリでのヨーロッパ諸国駐在アメリカ大使と国務次官補パーキンス（George Perkins）の会議において、駐仏大使ブルース（David Bruce）や同公使ボーレン（Charles Bohlen）などから強い反発を招いたが、結局、9月のワシントン会談以来のイギリスを他の西ヨーロッパ諸国とは特別扱いするという路線は維持された⁽⁵¹⁾。

つまり、イギリスの希望とアメリカのイギリスへの期待は基本的に一致することが確認されたのであるが、英米間ではなお、完全に参加はしないが可能な限り緊密に協力する「程度」の問題について認識のずれが残されており、上記メッセージをアチソンに伝えたフランクスはベヴィンに対して、国務省内部ではイギリスの態度は「消極的」なものとして理解され、「イギリスの直面する困難も理解できる」が、「より積極的・建設的態度」が期待されていると伝え、10月末届いたアチソンからの公式回答も失望を隠さないものであった。イギリスが大陸諸国ほど完全にその経済を西ヨーロッパと「噛み合わせる（“mesh”）」ことができないのは理

解できるが、「他国によって提出される案に好意的な考慮を与える」だけでは「消極的」であり、イギリスおよびコモンウェルス「強い支援と可能な最大限の参加」なしでは「事態を前進させるに足る」ヨーロッパ諸国間の統一はありえないので、「貴国政府がより積極的役割を示すことが期待される」のであった⁽⁵²⁾。

しかしこれを聞いたベヴィンの反応は意外に楽観的であり、アチソンのいう「参加」の意味は曖昧で、アメリカにはイギリス経済を大陸のそれと「噛み合わせる」意図が無いという部分を重視し、このアメリカの見解が大陸諸国に伝わればイギリス自身の統合参加への圧力は軽減され、イギリスが大陸内での地域的統合プランを積極的に支持しやすくなるであろうというものであった⁽⁵³⁾。実際ホフマンは他の OEEC 諸国に非公式にイギリスと大陸の経済を「噛み合わせる」ところまでは意図していないという意向を伝えてはくれたのであるが⁽⁵⁴⁾、やはりベヴィンの解釈は楽観的に過ぎ、全体としてこの OEEC 閣僚理事会会でのイギリスの姿勢からアメリカ・西ヨーロッパ諸国の政府・世論が形成した印象はイギリスに対して批判的なものであり、それは10月31日のホフマンによるこれまでになく明確な経済統合推進を求める演説とその翌日のクリップスによるイギリスの立場の特殊性を強調する演説の対照的なトーンによって浮き彫りにされた。

ホフマンの演説は9月末以来 ECA 内部で強まっていた統合推進論を反映したもので、OEEC の役割はもはやドル赤字解消という段階にとどまらず、西ヨーロッパ経済の統合により「物資の移動への数量規制が廃止され、決済の際の金融規制が廃止され、最終的にすべての関税が恒久的に廃止される単一の巨大な市場形成」をめざす段階に入ったことを宣言し、ヨーロッパ諸国はそのための努力に早期にとりかかる必要を強く訴えるものであった。もちろんそのための具体的方法はヨーロッパ諸国自らのイニシアチヴによって編みだされなければならないのであるが、ホフマ

ンは最終的に西ヨーロッパ全体に拡大され、排他的・閉鎖的ブロックにならない限りは、数ヶ国による小規模な地域的取り決めから開始することも可能であることを示唆した⁽⁵⁵⁾。

一方、翌日のクリップスの演説であるが、基本的にはアチソン宛のベヴィンのメッセージと同じ趣旨であり、イギリスは第一に世界規模での自由貿易体制構築にコミットしていること、コモンウェルスリーダーでありスターリング地域と緊密な関係を持つことによりヨーロッパ外にも大きな経済的利害を有していること、したがって、イギリスは経済・政治・軍事・文化と各面で「西ヨーロッパと結び付けられている」けれども、「これらの責任の完全な遂行を妨げるようないかなる形でも、イギリス経済をヨーロッパ経済と統合することはできない」ことを強調した後で、イギリスはその範囲内では他のヨーロッパ諸国による経済的統合のための提案を好意的に考慮し可能な限り緊密な協力を惜しまないとするものであり、ここにおいてようやく48年末に始まり49年秋に完成したイギリスの新たな対西ヨーロッパ経済協力政策は公開の場で世界に明らかにされたのである⁽⁵⁶⁾。

この演説は直ちにフランスから反発を招き、続いて演壇にたった外相シューマン(Robert Schuman)は、まず前日のホフマンの演説に全面的賛意を示した後で、経済統合への進展を困難にしている「最初の要因は我々の一部がヨーロッパに限定された民族ではないという事実から生じて」おり、「我々の利害はヨーロッパ域外へと広がっているが、この状況は我々がその不可欠な部分を構成するヨーロッパに対しての我々の責務を否定させるものではない」く、「サー・スタフォード・クリップスが述べられた言葉を繰り返せば、我々は一とりわけフランス人に関する限りは—ヨーロッパと結び付けられており、ヨーロッパの利益を守れば守るほど、ヨーロッパ域外の利益の防衛にもつながるのである」と明らかにイギリスへの皮肉が込められた発言をおこなった。さらに彼はナショナル

なレベルでの保護と孤立を乗り越えた真の国際的協力の必要を強調し、フランスとしては前日のホフマンの発言に沿った、小数の限られた国による地域的な統合を経て段階的にヨーロッパ経済統合を進めたいとの意向を表明した⁽⁵⁷⁾。

クリップス演説が引き起こしたイギリスの消極的姿勢への批判の声は内外の新聞等にも見られ⁽⁵⁸⁾、外務省は各在外公館に対し、イギリスがその世界規模の責任遂行を妨げコモンウェルスとの紐帯を緩めるようなコミットメントを受け入れることは、むしろヨーロッパの真の復興を妨げるのであり、クリップス演説をもってイギリスのヨーロッパからの撤退と受け取られることのないよう各国政府に注意を促すことを訓令した⁽⁵⁹⁾、この時期、外務省が最も憂慮したのは当初ベヴィンが支持を獲得したと楽観的に解釈していたアメリカ政府、特に国務省のイギリスのOEECでの対応への批判的論調の継続であった。

11月上旬のワシントンのフランクスからの報告は「今後は(統合のための)具体的措置だけ」がワシントンでは意味を持つのであり、「国務省、ECA およびその他の友好的国際主義者が最も気に懸けているのはヨーロッパ側の自助措置が議会の態度に与える影響」で、統合が意味する困難の程度について妥当な理解を持つものは少なく、「我が国の特別な立場への理解は増しているとはいえ、(統合への)進歩の欠如の批判の大半が我が国に対して向けられて」おり、「我が国に対するヨーロッパ統一育成のためのより積極的役割を求める圧力は継続する見込みである」というものであった。さらにフランクスは、国務省は「ドイツ問題はより緊密な統合という形でしか解決できないとみなしているが、フランスが、統合されたヨーロッパで一人ドイツに立ち向かわされること、あるいはイギリスによる大陸の完全な放棄を恐れる心理も理解しており」、「この不安を和らげるために」イギリスが何らかの行動を早期にとることを期待していることも伝えていた⁽⁶⁰⁾。

さらにパリのホール・パッチも同じ頃、アチソンへのメッセージとクリップス演説に対してアメリカ財務省は、イギリスの統合参加は「より広い利益を危険にさらすもの」とみなして比較的好意的ではあったが、国務省・ECA は失望を隠しておらず、またこれら3者いずれも「(ワシントン) 3ヶ国会談で決定したことはヨーロッパに対する完全な協力へのイギリスの責任を緩和するものではないという点を強調している」と指摘し、「我々の困難はまだ決して解消しておらず」、状況はクリップス演説後に米駐仏大使ブルースが用いた「イギリスは目下のところ取り敢えず切り抜けただけ」という言葉で表現するのが適切であるとストラングに伝えてきた。大陸諸国は自らが統合のための現実的提案を産み出すのに失敗しても、その責任をイギリスに負わせる危険があり、ヨーロッパ経済統合への参加をイギリスが免れるためには、「我が国がコモンウェルスとスターリング地域の主導的構成員であることによってこそヨーロッパに対してもより有用であることを示し、我が国の特別な地位を正当化する措置を採る」必要があるが、同時にイギリスが「イニシアチヴをとり、ヨーロッパでのリーダーシップを発揮する必要は... 合衆国政府との良好な関係を発展させるには決定的に重要」であり、この二つの要求を同時に満たすための方法を見つけるという作業がおこなわれなければならない⁽⁶¹⁾。

しかし、もちろんこれは容易な作業ではなく、49年11月から12月にかけて、外務省上層部ではむしろ、この困難な作業を必要とさせているアメリカからのイギリスの積極的貢献の要求への不満の声が生じていった。11月中旬のパリでのアチソンとの会談でベヴィンは「アメリカは統合という言葉で何を意味しようとしているのか、イギリス政府に何をしてほしいのか」と問い質し、アチソンが統合とは「ヨーロッパにおける物資・労働力・資本の自由移動」の実現であり、「物資の自由移動に関しては数量規制と関税の面で作業は開始されている」と答えると、ベヴィ

ンはイギリスはその分野においてはリードをとってきたとやり返し、「イギリスは常にヨーロッパにおいて非協力的であるとの避難を受けてきた」が、「アメリカの資金が有効に利用されるようにヨーロッパの協力のためのすべての建設的な作業をおこなってきたのはイギリス政府とイギリス官僚である」とまで述べ、アメリカへの不満をあらわにしていた⁽⁶²⁾。もちろんアチソンはすでに述べたようにヨーロッパの真の統合は第一義的にはフランス主導の独仏和解を通じてなされるべきであり、イギリスにはそこへの直接の参加は期待していなかったが、それでも可能な限りの建設的貢献を望んでおり、イギリスはこの圧力に応じて対米関係を良好に保ちながら同時に、西ヨーロッパ諸国との独自の友好関係も維持して、「特別な関係」を強化し「西側の結束」の中で独自の役割を確保するための方法を編み出す必要に迫られていたのである。

翌50年春に至ってもこの状況は継続し、5月8日の閣議において、ベヴィンは、「合衆国当局者は最近我が国に対し、我々からみて賢明と思われる以上の、ヨーロッパとのより進んだ経済統合のための措置を採るように圧力を行使したがっているようであり、合衆国が他の西ヨーロッパ諸国とともに、我が国は経済政策の分野での協力を欠いていると非難する危険が存在する」と述べており⁽⁶³⁾、依然、西ヨーロッパとの経済協力には低い優先順位しか与えずアメリカとの経済協力を最優先しながら同時に、そのアメリカからのヨーロッパ経済統合への積極的貢献の要求を満たし、大陸諸国からの非難もかわして、アメリカとの「特別な関係」を維持するというジレンマの解決の目処はたっていなかった。

しかしまさにこのベヴィンの発言の翌日、5月9日、イギリス政府はフランス政府からシューマン・プランの存在を通知され、状況は一変することになった。それ以後の、イギリス政府の対応については、別稿にてすでに取り上げたので⁽⁶⁴⁾、ここでは詳しく触れないが、結果的にはシューマン・プランによって、イギリスの影響力は及ばないがイギリス

として参加も反対もできない、アメリカに支持されフランスとドイツによって推進される OEEC の枠外にある超国家主権的経済統合体が創造され、それはイギリスの大陸諸国への影響力を低下させることにはなったが、半ば強制的にイギリスを上記のジレンマから解放したのである。そして、このあと 1950 年から 54 年にかけて、ドイツ再軍備問題をめぐってイギリスは軍事面での統合への貢献を迫られることになるが⁽⁶⁵⁾、こと西ヨーロッパの経済統合問題に関しては、シューマン・プラン以降、イギリスがリーダーとしての大きな役割を果たす必要も、そしてその余地も、しだいになくなっていくのである。

注

- (1) FO371/76384/W3114, minute by Strang, 23 Mar. 1949.
- (2) FO371/76384/W3114, PUSC (22) draft, 23 Mar. 1949 & PUSC (22) Final : 'A Third World Power or Western Consolidation?', 9 May 1949.
- (3) 後述第 5 節参照。
- (4) Plowden, op. cit., p. 71. Michael Charlton, *The Price of Victory*, (BBC, 1983), pp. 82-83. Hennessy, op. cit., p. 360.
- (5) Charlton, op. cit., p. 82. Plowden, op. cit., p. 74.
- (6) T229/207, minute by Plowden, 17 Feb. 1949. Plowden, op. cit., p. 72, 75. Charlton, op. cit., pp. 84-88. Hennessy, op. cit., pp. 360-362.
- (7) FO371/76384/W3114, PUSC (22) draft, 23 Mar. 1949 & PUSC (22) Final, 9 May 1949.
- (8) FO371/76385/W4510, summary of opinions on PUSC (22) Final, 27 July 1949.
- (9) FO371/76384/W3113/G, minute by Strang, 9 May 1949.
- (10) FO371/76384/W3114, PUSC (22) Final, 9 May 1949.
- (11) *ibid.*
- (12) *ibid.*
- (13) *ibid.*
- (14) 益田実『アトリー労働党政権と西ヨーロッパの経済協力問題, 1945 年～1949 年

- (1) 『法経論叢』第15巻第1号, 43頁, 50頁。
- (15) Hennessy, op. cit., p. 364.
- (16) FO371/76384/W3114, PUSC (22) draft, 23 Mar. 1949.
- (17) FO371/76384/W3114, PUSC (22) Final, 9 May 1949.
- (18) Plowden, op. cit., p. 35, 52. Cairncross, op. cit., p. 201. Hogan, op. cit., p. 189. Scott Newton, "The 1949 Sterling Crisis and British Policy Towards European Integration", (以下 Newton, "The 1949 Sterling Crisis". 既出の "The Sterling Area and European Integration, 1945-50" は以下 Newton, "The Sterling Area" と表記) in *The Review of International Studies*, vol. 11, no. 3, pp. 171-172. p. 175. Newton, "The Sterling Area", pp. 173-174. Lord Jay at "the Witness Seminar : 1949 Devaluation" (以下 "Witness Seminar") in *Contemporary Record*, vol. 5, no. 3, p. 490.
- (19) Newton, "The 1949 Sterling Crisis", p. 172.
- (20) Newton, "The 1949 Sterling Crisis", pp. 172-173. CAB134/221, EPC (49) 31, 29 Mar. 1949, memo. by BT. Newton, "The Sterling Area", p. 174. Cairncross, op. cit., p. 208. Plowden, op. cit., p. 53. Hogan, op. cit., p. 227. Lord Jay, "Witness Seminar", p. 490.
- (21) Hogan, op. cit., pp. 208-210. Plowden op. cit., p. 54. 当時の世界における貿易・貿易外取引引き全体の50%がポンド建てでおこなわれ他の OEEC 諸国の大半の通貨がポンドを為替相場の基準としていた。Newton, "The 1949 Sterling Crisis", pp. 173-174.
- (22) Milward, op. cit., pp. 288-299. Hogan, op. cit., pp. 210-211. Plowden, op. cit., p. 54. Cairncross, op. cit. p. 171.
- (23) CAB134/222, EPC (49) 61, 11 June 1949, memo. by the Chancellor, 'The Dollar Drain', EPC (49) 66, 22 June, 1949, memo. by the Chancellor, 'The Dollar Situation' & EPC (49) 72, 28 June, 1949, memo. by the Chancellor, 'The Dollar Situation'. Newton, "The 1949 Sterling Crisis", pp. 174-175. Newton, "The Sterling Area", p. 174. Cairncross, op. cit., p. 174, 203. Plowden, op. cit., p. 55, 59. Hogan, op. cit., p. 228.
- (24) Cairncross, op. cit., pp. 170-176. Plowden, op. cit., pp. 53-55. Hogan, p. 233. Lord Jay, "Witness Seminar", p. 490. CAB134/222, EPC (49) 72, 28 June, 1949, memo. by the Chancellor, 'The Dollar Situation'. CAB128/16, CM48 (49) 2,

25 July 1949.

(25) CAB134/222, EPC (49) 72, 28 June, 1949, memo. by the Chancellor, 'The Dollar Situation'. Plowden, op. cit., pp. 55-56.

(26) CAB134/220, EPC (49) 24th mtg., 1 July 1949.

(27) この提案の骨子は、48年10月にECAとOEECの間で取り決められていた決済方式の修正にある。この方式は、OEEC域内の各2国間で相互の貿易収支の見積もりをたて、ERPから黒字が予想される国の側に黒字見積み相当額のドルを供与し、その金額を限度として予想黒字国が予想赤字国に対して「引き出し権」("drawing rights")を与え、その行使により収支が決済されるというものであった。しかし、これでは赤字国側は「引き出し権」により決済が保障される範囲以下への赤字削減へのインセンティブが削がれ、黒字国側は赤字国による「引き出し権」拡大を抑制するために輸出意欲が削がれるという問題があった。そこでECAは「引き出し権」をOEEC内部で譲渡可能にし、OEEC諸国に赤字削減と輸出拡大へのインセンティブを与え、同時に域内諸国がドル地域からの輸入に用いることのできるドルを増加させ、域外との競争を促進し輸出競争力を強化しようと考えたのである。イギリスがこの提案に反対したのはスイスやベルギーのようなOEEC内部での対イギリス黒字国にイギリスからの「引き出し権」(48年段階ではイギリスは予想黒字国として多額の「引き出し権」を他国に供与する側であった)が譲渡されれば、イギリスから多額のドルが流出することを意味したからである。結局この交渉は4月から3ヶ月をかけてようやく7月1日にOEEC理事会において「引き出し権」の25%まで譲渡可能にするという形で妥協が成立した。Hogan, op. cit., pp. 222-235. Milward, op. cit., pp. 271-277. Newton, "The 1949 Sterling Crisis", pp. 174-175.

(28) Plowden, op. cit., pp. 54-55. Hogan, op. cit., p. 224.

(29) Plowden, op. cit., pp. 57-58. Hogan, op. cit., pp. 239-244.

(30) Plowden, op. cit., pp. 56-61. Hennessy, op. cit., pp. 370-374. Hogan, op. cit., pp. 247-249. Lord Plowden, Lord Jay and Sir Alec Cairncross, "Witness Seminar", p. 483-506. CAB129/36-1, CP (49) 159, 21 July 1949, memo. by Morrison, 'The Economic Situation'. CAB128/16, CM48 (49) 3, 25 July 1949, CM50 (49) 5, 28 July 1949 & CM53 (49) 1, 29 Aug. 1949.

(31) CAB134/222, EPC (49) 73, 4 July, 1949, memo. by the Chancellor, 'Forthcoming Discussions with the USA and Canada'.

- (32) CAB134/220, EPC (49) 27th mtg., 7 July 1949.
- (33) *FRUS*, 1949, IV. pp. 799-801, 801-2. Hogan, op. cit., pp. 242-246. Plowden, op. cit., p. 58. Newton, "The 1949 Sterling Crisis", p. 176. Hennessy, op. cit., p. 368.
- (34) FO371/76383/W4528, record of talks with Kennan, 26 July 1949.
- (35) FO371/76385/W4640, PUSC (48) Final : 'Western European International Organisation', 24 Aug. 1949. (the paper itself is dated 17 Aug. 1949.)
- (36) T232/150, minute by Hall-Patch, 29 Aug. 1949.
- (37) FO371/76384/W4509/G, Strang to Bridges, 13 Aug. 1949.
- (38) FO371/76385/W4707, PUSC (51) Final, 24 Aug. 1949 & a covering minute by Strang, 24 Aug. 1949.
- (39) Plowden, op. cit., pp. 62-63. Hogan, op. cit., pp. 249-251,. Hennessy, op. cit., pp. 375-376. CAB129/36, CP (49) 185, memo. by the Chancellor, 'Washington talks.' 29 Aug. 1949.
- (40) CAB129/36, CP (49) 191, memo. by the Chancellor, 'The Washington Discussions, 7-12 September', 20 Sept. 1949. Hogan, op. cit., pp. 262-263. *FRUS*, 1949, IV, pp. 833-839. Plowden, op. cit., p. 64. Newton, "The Sterling Crisis", p. 177. シュナイダーの見解およびベヴィンによる彼の説得は Hennessy, op. cit., p. 340, 369 にあるアメリカ側の一員として会談に参加したニッツェ (Paul Nitze) の回想の引用による。
- (41) Plowden, op. cit., pp. 69. Lord Plowden, Lord Jay and Sir Alec Cairncross, "Witness Seminar", pp. 483-506. Newton, "The Sterling Area", p. 176.
- (42) FO371/75594/UE6686, minute by Makins, 26 Aug. 1949. FO371/75587/UE5640, minute by Berthoud, 13 Sept. 1949 & minute by Wright, 16 Sept. 1949. FO371/75590/UE5984, Franks to Bevin, 19 Sept. 1949. Hogan, op. cit., pp. 264-265.
- (43) Hogan, op. cit., pp. 265-267. Plowden, op. cit., pp. 65-66. Milward, op. cit., p. 297. Lord Plowden and Lord Jay, "Witness Seminar", pp. 502-503. Newton, "The 1949 Sterling Crisis", pp. 177-178.
- (44) FO371/76383/W5339, Jebb to Strang, 27 Sept. 1949.
- (45) CAB129/37 (1), CP (49) 208, memo. by the Foreign Secretary, 'European Policy', 18 Oct. 1949.

- (46) CAB129/37 (1), CP (49) 203, memo. by the Foreign Secretary and the Chancellor, 'Proposals for the Economic Unification of Europe', 25 Oct. 1949.
- (47) Hogan, op. cit., pp. 267-268. Milward, op. cit., pp. 294, 301-302, 306.
- (48) CAB129/37 (1), CP (49) 203, memo. by the Foreign Secretary and the Chancellor, 'Proposals for the Economic Unification of Europe', 25 Oct. 1949.
- (49) Annex B to CAB129/37 (1), CP (49) 203, memo. by the Foreign Secretary and the Chancellor, 'Proposals for the Economic Unification of Europe', 25 Oct. 1949.
- (50) CAB128/16, CM62 (49) 5 & 6, 27 Oct. 1949. T232/126, Note of the Chancellor's discussion with Harriman on 28 Oct. 1949. T232/150, CRO to the Commonwealth governments, 29 Oct. 1949.
- (51) *FRUS*, 1949, IV, pp. 342-344, 469-472, 472-496, 847-849. Hogan op. cit., pp. 268-273. see also T232/150, minute by Makins, record of talk with Perkins, 26 Oct. 1949.
- (52) T232/150, Washington to FO, 31 Oct. 1949 & FO to Washington, 31 Oct. 1949.
- (53) T232/150, Bevin to Cripps, 31 Oct. 1949.
- (54) Hogan, op. cit., pp. 276-277.
- (55) T232/150, Hoffman's address to the Council of OEEC, 31 Oct. 1949. ECA 内での議論は Hogan, op. cit., pp. 271-272. および Charlton, op. cit., pp. 68-69.
- (56) T232/150, OEEC (Paris) to FO, 31 Oct. 1949, Bevin (FO) to Cripps (Paris), 31 Oct. 1949 & OEEC (Paris) to FO, 1 Nov. 1949, record of the Chancellor's statement at the OEEC Council.
- (57) T232/150, Paris to FO, 1 Nov. 1949, Schuman's statement at the OEEC Council.
- (58) T232/150, extract from the New York Times & the Manchester Guardian, 6 & 7 Nov. 1949.
- (59) T232/150, FO circular telegram, 'European Economic Unity', 4 Nov. 1949.
- (60) T232/150, Franks to FO, 8 & 9 Nov. 1949.
- (61) T232/150, Hall-Patch (Paris, OEEC) to Strang (FO), 8 Nov. 1949, 'UK' s policy to OEEC'.
- (62) T232/150, record of talk with Acheson, 12 Nov. 1949 & Berthoud to

アトリー労働党政権と西ヨーロッパの経済協力問題, 1945年～1949年(4)・(完)

Hitchson, 14 Nov. 1949.

(63) CAB128/17, CM29 (50) 5, 8 May 1950.

(64) 益田実『第2次チャーチル政権と西ヨーロッパの統合, 1951年—1954年(1), (2), (3)』(「法経論叢」第12巻第2号, 第13巻第1号, 第2号) 参照。

(65) 上掲, 益田『第2次チャーチル政権と西ヨーロッパの統合(1), (2), (3)』参照。

むすび

以上, 大変長きにわたり労働党政権の対西ヨーロッパ経済協力問題への対応の変遷過程をみてきたが, この過程で明らかになったのは, 外務省の当初の西ヨーロッパ諸国との経済的統合を軸にした“The Third Force”構想が, 一時的には“Western Union”構想として前面に踊り出たかに見えながら, その実, 政府内部からの, 特に大蔵・商務の経済官庁からの経済的考慮に基づく反対のために具体的政策レベルでの合意が得られず, イギリスおよび西ヨーロッパ諸国の置かれた厳しい経済的環境のために, 48年末から49年秋にかけ, 北米ドル地域との経済協力を最優先し, 英米の「特別な関係」を基礎として, 北米・コモンウェルス・西ヨーロッパをまとめる「西側の結束」という全く別の, しかし今度は政府内部での確実な合意を得た政策へとしだいに変質していったという事実である。このような政策転換の背後にあると思われる理由ないしは考えの筋道をたどってみるならば, 以下のようなことがいえるのではないかと思う。

まず基本的にはこの時期のイギリスの政策決定者たちはいまだイギリスが, 米ソにおとる「二流の大国」になりつつあるという, その後の歴史を知る今の我々からは当然視される現実を受け入れることは出来なかったし, さまざまな現実的困難に遭遇しても, それが自国の衰退のたどるべき必然の道であるという見方の受け入れを拒否しつづけた。そし

て彼らは自らが、望ましい安定した国際秩序の形成のために独自の政策を採用し、実行する能力があると信じつづけたかった。つまりイギリスはいまだ何等かの「秩序」を国際社会が採用する際には、その決定にあたって不可欠の存在であると考え続けていたのである。これが彼らにとっての心理的意味での限界のようなものであり、したがって当時イギリスが直面した物理的限界の課した行動の自由の制限はあくまでも「一時的」なものとしてとらえられ、それから抜け出す方法は実際にどこかに存在しなくてはならなかったのである。

外務省も経済官庁もどちらも、これらの基本的認識、その心理的限界という点では大きく変るところはなかった。いずれもイギリスの世界的大国たる地位の回復は当然の目標としていたのであり、その手段としての西ヨーロッパとの経済協力の望ましさについての両者の意見の違いは、主として西ヨーロッパ諸国の経済的ポテンシャルの程度についての認識の相違から生まれたといつてよいであろう。外務省は当初、西ヨーロッパ（およびその海外領土）はイギリス（およびその海外領土）と組み合わせで発展させれば、充分にイギリスを米ソ双方から独立した“The Third Force”のリーダーとして世界大国へと押し上げることを可能にするものとみなしていた。そして、それはイデオロギ的に全く相容れない米ソの2大陣営にのみ世界が分割されることは国際秩序のありかたとしては望ましくないというバランス感覚も手伝ってもたらされた発想であった。特に労働党政権にとってその掲げる社会民主主義的イデオロギイはソ連のような全体主義ともアメリカのむき出しの資本主義ともことなる第3の選択肢として充分、存在意義があるとみなされたのである。

これに対して経済官庁は当初より、イギリスの経済問題解決への近道は西ヨーロッパ諸国との連携より、スターリング地域の存続とアメリカの唱える開放的多国間貿易体制へのコミットメントにあると考えており、西ヨーロッパとの協力はスターリング地域の外貨獲得源としての価

値を損なわない程度に、しかし同時に西ヨーロッパ諸国の経済協力推進に熱心なアメリカからの経済援助を引き出すことを容易にする程度におこなわれるべきであるという認識であったといえるであろう。これもしかしイギリスはスターリング地域の中核として、西側の他のどの国よりもアメリカにその国力が近い世界大国たるべきであり、またそうありうるという認識を裏付けとしていたという点では、外務省と共通点を持っていた。そして経済官庁側もイギリスの採用した社会民主主義的経済政策がアメリカの自由すぎる資本主義よりも、優れた選択肢であるとの認識をもっていたことには違いはない。

ここで注意しなくてはならないのは外務省の“The Third Force”構想は、当初より関税同盟による本国間の経済統合に加えて西ヨーロッパ諸国の海外植民地を共同開発することによってドル地域から独立できる経済的勢力基盤を構築することも狙っており⁽¹⁾、経済官庁のスターリング地域重視の発想もまた、結局はそれが植民地・旧植民地のドル獲得能力をイギリス経済再建に役立てることを可能にしたからに他ならず、どちらも植民地主義的発想に基づくものであったことに違いはない。そしてこの経済力再建の必要は威信の問題もさることながら、国内における福祉国家・完全雇用という社会民主主義的政策目標実現のためのコストをまかなうためでもあったのであり、福祉国家建設へのより近い道が帝国の遺産の放棄ではなく逆にその存続にあることを理解したがゆえに、帝国としての過去をそのまま引き継ぐ世界的大国たる地位は保持されなくてはならなかったのである。

そして49年初春から夏にかけて外務省が“The Third Force”形成は困難であると判断し、アメリカとの協力を最重要視するようになっていった過程で、それでもなお大国の地位への執着を可能にし、その地位から滑り落ちつつあるという認識を回避するために強調しはじめたのが、アメリカとの「特別な関係」の存在と、その国際秩序維持の上での

意義であった。もちろん「特別な関係」はある程度までは客観的事実として存在したのであるが、それが同時にイギリスにアメリカと同等の地位を約束するとまで考えた時、それは結局のところイギリスにとって自己欺瞞でしかなかったといえるであろう。

イギリスにとって「特別な関係」が意味したのは、イギリスの世界大
国の地位の保障と望ましい国際秩序の構築のためにアメリカの財力とイ
ギリスの知力を結合させる（“*they have the money bags, but we have
all the brains*”）⁽²⁾という発想であり、これはアメリカ人側のイギリスの
地位と役割に対する理解とはかけ離れたものであった。アメリカは冷戦
の進行の中で、イギリスの世界的コミットメントが放棄され真空地帯と
化すことを恐れながら、自らそれを即時に引き受けることができなかつ
たがゆえに、イギリスの地位を支える必要があると考えたのであり、ア
チソンにいわせれば、49年の通貨危機も「アメリカのリーダーシップと
イギリスの協力」で解決された危機であり⁽³⁾、アメリカにとってイギリス
は他の西ヨーロッパ諸国とは異なる地位を持っていたとはいえ所詮は
junior partner 以外の何者でもなかったのである。

注

- (1) 第1章 56, 67 頁, 第2章 123, 129, 131, 134 頁, 第3章 57 頁参照。
- (2) 45 年の対米借款交渉時に駐米大使ハリファックスがケインズに対して語った
とされる言葉。Hennessy, op. cit., pp. 365.
- (3) Acheson, op. cit., p. 323.